

平成24年度 予算案総括表（保健福祉部・こども未来部所管部分抜粋）

資料 6

【一般会計】

（単位：千円）

款	項	目	平成24年度 当初予算案額	平成23年度 当初予算案額	増・△減	増・△減率
民生費			22,948,559	23,716,328	△ 767,769	△ 3.2%
	社会福祉費		5,883,666	6,185,833	△ 302,167	△ 4.9%
		社会福祉総務費	142,882	137,661	5,221	3.8%
		障害者福祉費	3,263,802	3,240,873	22,929	0.7%
		老人福祉費	822,249	1,253,298	△ 431,049	△ 34.4%
		介護保険会計繰出金	1,654,733	1,554,001	100,732	6.5%
	児童福祉費		7,505,434	8,007,956	△ 502,522	△ 6.3%
		児童福祉総務費	342,991	307,152	35,839	11.7%
		児童措置費	4,851,987	5,522,281	△ 670,294	△ 12.1%
		母子等福祉費	1,194,082	1,207,033	△ 12,951	△ 1.1%
		児童福祉施設費	730,372	854,890	△ 124,518	△ 14.6%
		青少年育成費	35,645	36,001	△ 356	△ 1.0%
		児童会館費	342,561	73,127	269,434	368.4%
		農業体験実習館費	7,796	7,472	324	4.3%
	医療給付費		917,643	895,515	22,128	2.5%
		乳幼児等医療給付費	387,091	380,794	6,297	1.7%
		ひとり親家庭等医療給付費	188,282	186,678	1,604	0.9%
		重度心身障害者医療給付費	342,270	328,043	14,227	4.3%
	生活保護費		8,641,816	8,627,024	14,792	0.2%
		生活保護総務費	91,677	76,885	14,792	19.2%
		扶助費	8,550,139	8,550,139	0	0.0%
部別計	保健福祉部分	合計	14,410,985	14,828,166	△ 417,181	△ 2.8%
	こども未来部分	合計	8,537,574	8,888,162	△ 350,588	△ 3.9%
衛生費			1,029,450	953,654	75,796	7.9%
	保健衛生費		1,029,450	953,654	75,796	7.9%
		保健衛生総務費	297,838	271,011	26,827	9.9%
		夜間急病診療費	223,455	211,078	12,377	5.9%
		予防費	463,480	426,951	36,529	8.6%
		保健福祉センター費	44,677	44,614	63	0.1%
部別計	保健福祉部分	合計	860,023	782,397	77,626	9.9%
	こども未来部分	合計	169,427	171,257	△ 1,830	△ 1.1%
保健福祉部総額(民生費+衛生費)			15,271,008	15,610,563	△ 339,555	△ 2.2%
一般会計に占める割合			19.5%	19.4%	—	—
こども未来部総額(民生費+衛生費)			8,707,001	9,059,419	△ 352,418	△ 3.9%
一般会計に占める割合			11.1%	11.3%	—	—
一般会計予算案総額			78,345,000	80,371,000	△ 2,026,000	△ 2.5%
内 民生費・衛生費の割合			30.6%	30.7%	—	—

【特別会計】

（単位：千円）

	平成24年度当初予算案額	平成23年度当初予算案額	増・△減	増・△減率
介護保険会計	10,920,667	10,278,396	642,271	6.2%

主 要 事 業

(単位：千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
民 生 費					
成年後見事業（新規）	5,499	5,499 国庫補助金 5,499		増加傾向にある認知症高齢者や知的・精神障害者の権利擁護のため、簡易な金銭管理や身上監護を担う市民後見人を養成するとともに、成年後見関係機関と協力、連携する体制を整備 <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見推進員の配置 ・市民後見人養成講座の開催（2年間で20名） ・成年後見関係機関・団体とのネットワークを構築 	
介護給付・生活支援事業（拡充）	138,523	103,897 国庫負担金 69,261 道負担金 34,636	34,626	障害者自立支援法等の改正により、サービス利用計画策定対象者を拡大するとともに、都道府県で実施していた障害児の通所サービスを一括して市町村において実施 <ul style="list-style-type: none"> ・利用計画策定人数 障害者 約1,700人（うちH24策定人数250人） 障害児 約300人（うちH24策定人数38人） 	
基幹相談支援センターの設置（新規）	6,000		6,000	平成24年4月の制度改正により障害福祉サービス利用者全員に対し、利用計画の策定が必須になったことから、策定事業所の体制強化を図るため、基幹相談支援センターを設置 <ul style="list-style-type: none"> ・専門職を配置し、地域の総合的な相談業務を実施 ・研修、指導等により地域の相談支援員を育成 ・関係機関のネットワーク化を図るためのコーディネート 	
地域支え合い体制づくり拠点事業（新規）	11,530	7,450 道補助金 7,450	4,080	「旧六中」を中心に、地域住民ひとりひとりが自分で出来ること（元気）を少しずつ持ち寄りながら、地域で困っている障害者や高齢者を互いに支える活動に、地域住民が気軽に参加できる仕組みを構築 <ul style="list-style-type: none"> ・施設付近住民のニーズと障害者就労とのマッチング ・障害者、高齢者等の居場所づくり ・独居高齢者等へ携帯電話による声掛け支援 	※一部、労働費で計上 （緊急雇用分再掲）

主 要 事 業

(単位：千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
(仮称) こども発達相談室の設置 (新規)	300		300	障害を持った子どもや発達に不安のある子どもとその家族が気軽に相談できる窓口の明確化や、安心して地域で子育てができるように関係機関との連携を強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別発達相談日を月1回開設 ・ 関係機関による相談支援のコーディネート ・ 2歳児相談での発達検査を実施 	
交通費助成事業					
高齢者おでかけサポートバス事業 (新規)	111,407	702 雑入	110,705	バスに乗ることが可能な身体状況にある70歳以上の市民を対象に、バス無料乗車証を交付 <ul style="list-style-type: none"> ・ 非課税世帯としていた所得要件は撤廃 ・ 利用範囲は乗降地両方ともに帯広市内 ・ 無料乗車証発行分として500円を利用者負担 ・ 交付対象者 29,500人 	
あいのりタクシー・バス運行事業 (拡充)	24,308	702	24,308	無料乗車証所有者の運賃を無料化 影響額：4,227千円	※商工費で計上
障害者交通費助成事業 (拡充)	51,289	500 道補助金	50,789	所得制限の撤廃 <ul style="list-style-type: none"> ・ 重度身体障害者等タクシー料金 影響額：6,171千円 (1,500人) ・ 心身障害者通所交通費 影響額：なし ・ 精神障害者回復者通所施設等交通費 影響額：なし 	

主 要 事 業

(単位：千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
特別養護老人ホーム整備補助（新規）	(債務負担行為新規設定)			特別養護老人ホーム帯広至心寮の建設に係る償還補助 ・増床分（10床） ・所在地 帯広市西5条南30丁目	債務負担新規設定 （平成24～44年度） 限度額 14,900千円 平成23年6月補正により改築分 （40床）実施済み
特別保育事業（拡充）					
延長保育の拡大	4,769	431 雑入	4,338	公立保育所における延長保育受入の拡大 ・3ヶ所（青葉、豊成、依田）	事業費総額 125,436千円 全公立保育所で実施
乳児保育の拡大	4,462	678 負担金	3,784	入所希望の増加に対応した受入枠の拡大 ・豊成保育所 6名拡大（3名⇒9名）	事業費総額 298,051千円
一時保育の拡大	6,745	7,700 国庫負担金 3,610 雑入 4,090	△ 955	保育希望の増加に対応した受入施設の拡大 ・豊成保育所 （補完的に乳児のみ受入していた日赤東の受入は廃止）	事業費総額 21,064千円
子どものための手当	2,558,320	2,179,354 国庫負担金 1,800,388 道負担金 378,966	378,966	子どものための手当制度として平成24年4月分より支給 ・費用負担割合 国と地方が2対1 ・所得制限を平成24年6月分から導入（年収9,600千円を予定） ・手当額（月額） 3歳未満 15,000円 3歳以上小学校修了まで（第1・2子） 10,000円 3歳以上小学校修了まで（第3子以降） 15,000円 中学生 10,000円 所得制限世帯 5,000円	

主 要 事 業

(単位：千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
私立保育所耐震化事業	822	411 国庫補助金 411	411	耐震診断が未実施である「やまびこ保育所」の耐震診断費補助 ・対象面積 616.84㎡	
公立保育所耐震化事業	169,500	135,600 市債 135,600	33,900	耐震性を確保するため、上部構造評点の最小値を1.0以上とする耐震補強 ・帯広保育所 (0.15) ・青葉保育所 (0.11) ・あやめ保育所 (0.17) ・ひばり保育所 (0.29) ・松葉保育所 (0.29)	依田保育所はIs値が0.98のため耐震補強の必要なし (Is値の基準は0.7以上)
へき地保育所耐震化事業	7,284	3,700 市債 3,700	3,584	耐震診断が未実施のへき地保育所の耐震診断及び実施設計 ・川西保育所 (木造 360.85㎡) ・ことぶき保育所 (RC 638.00㎡)	
児童保育センター整備					
栄児童保育センター整備	76,531	63,236 道補助金 14,336 市債	13,295	栄児童保育センター移転改築 ・建設場所 栄小学校校区内 (南東角地) ・保育室面積 185㎡ ・受入児童数 50名×2室	供用開始 平成25年4月
児童保育センター分室設置	18,900	12,600 道補助金 12,600	6,300	入所児童数の増加に対応した分室整備 ・3ヶ所 (柏、光南、青葉)	供用開始 平成24年10月

主 要 事 業

(単位：千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
児童会館施設整備事業	277,500	208,100 市債 208,100	69,400	施設機能の維持、安全性の確保を目的とした耐震補強改修工事 ・総事業費 555,000千円 ・付帯設備 エレベーター、オストメイトトイレ	維持費設定 (平成24年～25年度)
生活保護世帯自立支援事業（拡充）	20,756	20,756 国庫補助金 18,121 道補助金 2,635		生活保護受給者の自立支援を促進するため、一般就労に近い就労体験や女性を対象としたプログラムを実施 ・農作業体験事業（参加予定数 5名） 週1回程度の一般就労に近い就労体験 ・公園管理体験事業（参加予定数 5名） 週1回程度のボランティア型就労体験 ・障害者自立支援事業所体験プログラム（参加予定数 5名） 週2回程度の女性を対象とした室内型就労体験 不登校になりがちな被保護世帯のこどもを対象に、学習意欲の向上や社会性、協調性の育成を図るプログラムを実施 ・こどもの健全育成プログラム（参加予定数 10名） 個別の学習支援や集団活動を通じた社会性の育成 年間30回（1回6時間程度）	

主 要 事 業

(単位：千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
衛 生 費					
公衆浴場活性化推進事業（拡充）	10,800		10,800	浴場経営の安定化と、公衆衛生の維持増進に寄与することを目的とした補助の拡充 ・（仮称）家族・地域の絆を育む ふれあい銭湯事業の実施 15歳以下の入浴料金無料（保護者等同伴） 月3回（土曜日、日曜日、祝祭日）を想定 1施設あたり1回20,000円の補助 年36回 15施設	
夜間急病センター整備事業	11,452	8,450 道補助金 4,650 市債 3,800	3,002	夜間急病センター施設老朽化に伴う移転改築 ・基本設計、実施設計 ・在宅当番医制の「センター化」を検討 ・省エネ対策 天然ガスボイラー、太陽光発電、LED照明 ・所在地：柏林台西町2丁目 ・延床面積：624.46㎡	平成26年度開設予定
子宮頸がん、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種事業（継続）	131,925	63,888 道補助金 63,888	68,037	ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン等の同時接種後死亡事例を受けて接種を一時見合わせたこと、子宮頸がん予防ワクチンの供給不足により、接種できない期間があったこと等を踏まえ、引き続きこれまでと同様の対象者としたもの ・接種対象者平成23年度までと同様 子宮頸がん予防ワクチン 13～16歳の女子 ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン 2ヶ月以上5歳未満	国の第4次補正予算において、 子宮頸がん等ワクチン接種緊急 促進臨時特例基金の1年延長及び 積み増しの実施 一部接種済みの17歳も対象
妊婦健康診査事業（継続）	117,092	44,954 道補助金 44,954	72,138	全ての市区町村で14回以上の公費負担を実施していることを踏まえ引き続き同様の支援（5回から14回へ拡大分）を実施するもの	国の第4次補正予算において 妊婦健康診査支援基金の1年延長 及び積み増しの実施
自殺対策事業（新規）	1,236	1,236 道補助金 1,236		相談機関に繋げていくため、携帯電話等を利用したメンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」を導入	

主 要 事 業

(単位：千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
介護保険会計					
介護保険事業計画策定に基づく保険料改定	10,344,935	9,051,819 介護保険料 2,052,302 国庫負担金 1,853,770 国庫補助金 517,246 支払基金交付金 3,000,029 道負担金 1,508,331 道補助金 80,514 繰入金 39,623 繰越金 1 雑入 3	1,293,116	第五期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく 、給付費の増加に伴う保険料改定 ・現行4,190円→4,890円 ・保険料抑制に係る措置 介護給付費準備基金繰入 430,000千円（3年総額） 財政安定化基金（北海道）取崩 80,514千円	